

3.2.7 まとめ

平成 21 年度に各サブチームが獲得した主要な研究成果は、以下のようにまとめられる。

A: 市民・企業・行政が協働する震災復興に関する研究<首都大学東京>

- ①業務目的である「市民・企業・行政が協働する震災復興のための実践技術の開発」及び「復興方針の構築と復興計画立案に関する計画技術の開発」については、地域特性に配慮した震災復興まちづくり訓練の手法の開発と東京都と連携して行った「都市復興図上訓練」の手法整備を通して、参加者の訓練効果、連携して進めた自治体の訓練参加による職員的能力向上を実証することができ、手法の改善を果たした。
- ②「復興市街地の土地利用変更の可能性に関する計画論的研究」については、東京都の土地利用現況調査（2006）のデータの使用許可と使用権を購入し、町丁目単位での建物利用現況としての土地空間利用の実態分析を進めた。
- ③都市計画マスタープランの分析については、資料の収集整理を終え、複雑に行政境界またがっている木造密集市街地について、分析を進め、平治のまちづくりでは隣接地区との連携的なまちづくりに取り組みが不十分であることを把握した。

B: 市街地復興政策検討支援システムの構築による市街地復興の最適化<東大>

- ①復興イメトレ手法の一般性が検証され、生活再建シナリオ及び市街地復興シナリオの作成方法として、また、復興まちづくりにおける課題理解の手法として確立した。
- ②首都圏（一都三県）を対象とした地区類型（第二次）を行い、典型市街地の類型化がすすめられた。
- ③生活再建シナリオのモデル、及び、市街地復興のモデルについて復興イメトレの成果をもとに検討した結果、一定のモデル化の方向性が明らかになった。

C: 生活基盤としての住まいの復旧・復興戦略に関する研究<人と防災>

- ①公的住宅供給について、首都直下地震被害による建て方・所有形態別の住宅滅失世帯数を推計し、公的支援必要量の概数を示した。
- ②空地利用について、阪神・淡路大震災などでの実態をもとに、首都直下地震の想定被害に対する必要空間量を概数で推計し、空地の複合利用を含む空地利用マネジメントの方向性を示した。
- ③家計経済の被災による影響と住まい・生活の再建との関係性について、直接被害と間接被害の家計経済に及ぼす影響の関係を、被害と回復のシナリオ別に推計できた。

D: 住民意識の動向と地域の行政対応に関する研究<明治大>

- ①長岡市旧山古志村周辺の住民組織代表者たちに対してインタビュー調査を実施し、災害復興に関わる住民の意識・行政に対するニーズを明確化、網羅化することができた。
- ②栗原市企画部企画課、宮城県総務部危機対策課の職員等に対するインタビュー調査を実施し、災害復興プロセスについて構築した仮説的な枠組みの修正・付加を行い、災害復

興マネジメントに関わる課題を精査した。

- ③これらの調査を通して、過去の災害復興事例から住民意識と行政対応能力とのギャップや課題を析出し、復興についての住民側のニーズ、及び、行政サイドの組織・体制・設備等の整備度合いとの適合度・ギャップに関する課題・問題群を把握することができた。
- ④より適切な災害復興プロセスモデルおよび復興マネジメント手法モデルを、仮説的に構築することができた。
- ⑤4つの課題（災害に所与の課題、行政運営における課題、社会的・経済的課題、政治的課題）が妥当なものであるかどうかの検討を通して、この4つの課題の解消・低減が、復興プロセスの最適化につながる殊を論考した。

E：復興シナリオの構築と未来市場予測モデルに基づく復興シナリオの選定〈京大〉

- ①阪神・淡路大震災被災者の「生活再建調査」から、「被災地」と呼ばれた地域に居住していた人でも、ほとんどの人は引っ越しをしていない。また、災害に関わらず住宅の所有形態（持家→借家）が変わることは少なく、基本的には10年後のすまいを見ると、災害前と同様の所有形態となっていることなど、以下のことを明らかにした。
- ②「公営住宅」に「移り住む人」は、民間の借家とアパートに住んでいた人が大半であり、戸建持家に住んでいた人が「公営住宅」に移動したという事例は1.1%にすぎない。
- ③住宅に大きな被害を受け、住宅再建支援の対象となる「全・半壊」世帯では、持家世帯のほとんどは、持家世帯のままである。
- ④公営住宅世帯では、災害時公営住宅に居住していた世帯が最も多く、借家（3.3%）、民間賃貸住宅（5.6%）の居住者が多い。
- ⑤未来市場予測モデルの日本での活用が困難であるため、専門家の首都直下地震に関する知見の集積・分析を行い、首都直下地震後のすまいの再建の問題構造を明らかにした。
- ⑥阪神・淡路大震災のモデルに従って首都直下地震後の住宅取得行動の分析を行い、約10～28万戸の公営住宅が新たに必要になる、約43～62万世帯が市場で住宅を取得する、可能性があることを明らかにした。

今後の課題は、各研究の連携と統合によって、地域・生活再建過程の最適化のための復興対策手法を構築することと、事前十尾の取り組みを体系化することである。その概念を、グラビアにとりまとめた研究枠組みとして、示すことができた。